

提 言

若者は「田園回帰」したのか？

—「信州エクスターンシップ」と『「田園回帰」に関する調査研究 中間報告書』（総務省 平成29年3月）を通じて地域再生を考える—

一般社団法人 JA共済総合研究所
前専務理事

つか たに はる じ
塚 谷 治 次



平成26年8月に専務に就任し、3年が経過しました。平成27年度に研究所として今後重点的に取り組むべき課題について検討を行い、28年度の事業計画において3つの重点研究領域と具体策を定めました。

その重点研究領域の一つとして、「農山漁村地域の再生・活性化に向けた調査・研究」を設定し、公益目的の事業として力を入れて取り組んでいるところです。

3年の経験の中で、この取り組みは特に新鮮な印象があり、また考えさせられることが多いものでした。自分自身の振り返りも兼ねて、最近の取り組みや問題意識などについて少し記述してみたいと思います。

平成26年に地方創生法が施行され、今や地域・地方の再生はこの国にとって喫緊の課題となっています。個人的にも、地方が衰退するなかでなぜ東京だけが繁栄するのか、そのことにはどのような問題があるのかということに関心がありました。

このような問題意識もあり、平成27年度には「成長＝拡大」が期待できない社会・経済環境において、「成長＝拡大」に変わる考え方は何かをテーマに「縮小しながら発展する地域の創生」というタイトルで、公開研究会方式でJA共済総研セミナーを開催しました。

平成28年度は、農山漁村地域の再生・活性化に関する取組みの一つとして、長野県庁が主催した「信州エクスターンシップ」事業¹に参画しました。これは、若年層人材の長野県への長期的な還流システムを目指すという新たな事業で、首都圏の学生に長野の企業および農業・JAグループの魅力、そしてそれらを通じ長野のすばらしさを知ってもらい、先々の就職先として長野を選択してもらおうという取組みです。8月から9月にかけての1週間、首都圏6大学の1～3年生37名の学生が参加し、JA長野県総合研修所で開催されました。

地域の再生に、若者は不可欠です。地方か

1 「信州エクスターンシップ」事業に関する記事は、『共済総研レポート』誌の147号、148号、150号、151号、152号に掲載しています。

提 言

ら都市への若者の流出が止まらない現状において、この事業はチャレンジ精神に富み、また戦略的で現実感のある取組みと認識し、当研究所として積極的に協力をし、経験を通じた様々な知見を得ることができました。

ところで、このような地域再生の取組みに関わっていると、研究者や大学の先生などは「若者の意識は確実に変化し、地方に向いている。若者の田園回帰の流れは確実に。」というようなことを言われます。周りに多くの学生がいる研究者や先生方にとっては、それは経験に即した実感なのでしょうが、そういう学生・若者が周りにいない筆者にとっては、「それは本当だろうか？」という疑問が常にあります。

若者の意識が本当に変わり、個や点の現象ではなく大きな流れ（トレンド）として、若者が東京圏から地方に向かっていくという人口移動が確認できれば、地域再生、地方創生も将来に向けて大きく展望が開けるだろうと思います。ただ、そのことを客観的に裏付ける調査や統計はないようで、疑問は消化不良のままでした。

そんな折、平成29年3月に見出しに掲げた「田園回帰」に関する調査研究の中間報告が発表されました。この調査は、国勢調査を使い人口移動に関するデータ分析を行っているもので、筆者の疑問に答えてくれる可能性があり、期待と関心をもって読みました。しかし残念ながら、現実はそのように甘いものではなかったようです。

数値の評価は色々できると思いますが、この調査結果を見て、筆者が悲観的に思ったのは、①過疎地域への移住者の数は、平成12年国勢調査では約107万人、平成22年国勢調査では約84万人で、約23万人減少している（21.4%減）。このうち首都圏から過疎地域への移住者の数は、約127千人から87千人に減少している、②20代の過疎地域への移住者の数は、平成12年国勢調査では約32万人、平成22年国勢調査では21万人で、約11万人減少している（34.6%減。全体に占める割合も30.2%から25.1%に減少）。要するに若者の過疎地域への移住は減少しているということです。

この調査は過疎法に基づく過疎地域への移住に限定した調査で、地方都市への移住を対象としたものではありませんが、地方都市の移住についても同様な傾向にあるのではないのでしょうか。またデータは、平成12年と平成22年の国勢調査の人口移動を分析したのですが、最近の動向はもっと厳しいものになっているのではないのでしょうか。

冷静に考えれば、全国ベースで毎年約20万人の人口が減少し、60年前に135万人あった秋田県の人口が今年100万人を割り込むというような、地方と都心の二極化が進む状況において（日本経済新聞2017年5月15日）、人口統計に影響を及ぼすような大量の若者の地方への移住など起こり得るはずもないのでしょうか。

調査では都市部の住民に、農山漁村地域へ

の移住意向なども聞いて、都市部の住民の約3割が「農山漁村地域に移住してみたい」と回答していることなどから、移住の流れが過疎地域において着実に起きているとの期待をこめた総括を書いています。

期待ということでは筆者も同じですが、人口移動のデータを見る限り、筆者などは期待よりも厳しい現実と未来に今後どう対応していくのかということに関心が移ります。

「田園回帰」を単なる人口移動現象に着目する「人口移動論的田園回帰」で捉えることは不十分で、「地域づくり論的田園回帰」へ軸足を移すべきという考え方²もあるようです。しかし、人口減少が続く地方の現状・将来を考えれば、特に行政関係者などは「人口移動論的田園回帰」を軽視することは難しく、そのことを踏まえた対策を講じていかざるを得ないように思います。

「田園回帰」は詩的な響きを持つ言葉で、ややもすると美しい自然環境をもつ農山漁村に若者が夢とロマンをもって自ずと回帰していくような印象をもたせますが、これからの若者の地域・地方への移住は、もっと戦略的で現実的な施策が強く求められるように思います。

農山漁村地域に移住してみたいと回答した人たちの55.8%の人が、移住に際し最も重視する条件として「生活が維持できる仕事（収入）があること」をあげています。当然のことだと思います。このことに地域・地方がどれだけ具体的に応えられるか。

多くの普通の若者が、普通に地域・地方に職を得て、そこに住むという流れ（トレンド）を作れるかどうか、筆者には地域再生・地方創生を評価する際の大きな物差しのように思われます。

自治体のホームページを見ると、若者の就職支援、移住・定住支援に関する施策が様々記載されており、地方の行政の苦勞が伺われます。

このような中、長野県が「信州エクスターンシップ」で取り組んだような、長期的な戦略をもち、行政、地元企業、JAグループそして大学が連携し一体となり、一週間という短い期間ですが、首都圏の若者に地域の魅力を知ってもらいながら地元での先々の就業機会の可能性を提供するような取組みは、これまであまり例がなく画期的なものではないかと考えています。もちろん短兵急に成果が出るものではないかもしれませんが。しかし今後同じような発想をもった取組みが、全国各地で競うように展開され、若者・企業の意識が大きく変わり、若者の地方移住の大きな流れになっていかないかなと、少し大きすぎる期待ではありますが、そのようなことを考えます。そして、そのような流れが生まれなければ、東京一極集中などそう簡単に崩せるとも思えません。

当研究所は今年度、引き続き長野においてエクスターンシップ事業に取り組みます。そして新たに長野の取組みに関心を持たれた富

2 筒井一伸（鳥取大学）「『田園回帰』の実態とその展望」『日本地理学会発表要旨集-2016年度日本地理学会春季学術大会』

提 言

山県魚津市が行うエクスターンシップ事業に参画します。ここでは、普段はあまり交流のない農協や漁協などの女性部等の関係者が協力し、学生たちの食事を地元の食材を使って提供していくということを検討しています。現在の就職活動のパーツとしてのインターンシップなどとは異なる、地域を巻き込んだ手作り感のある活動になりつつあります。

小さな研究所の小さな取組みですが、「着眼大局、着手小局」の気持ちを大事にしながら、この事業を着実に進めていき、そこで得た知見を、若者の移住・定住に苦勞している全国の自治体・企業・JAグループ等の方に提供でき、お役に立てればと願っています。

私たちの今後の取組みに皆様も関心をもっていただければ幸いです。

(平成29年7月記)

(注) 筆者は、平成29年8月8日に退任しました。

(参考文献)

- ・ 総務省 地域力創造グループ 過疎対策室 『「田園回帰」に関する調査研究 中間報告』, 2017. 3
- ・ 総務省 「「田園回帰」に関する調査研究会」 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html
- ・ 平沼浩 「地方創生に向き合う」 『共済総研レポート』 No.143, pp.2-9, 2016. 2